

障がい・ 18 難病

障害者差別解消法改正案への対応

障がい・難病プロジェクトチームは、203回臨時国会から204回通常国会にかけ、つながる本部や企業・団体交流委員会と連携しオンラインヒアリングを開催するなど、当事者団体等との意見交換を重ねた。

特に204回通常国会に政府から提出された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律案」に関しては、重点的に当事者団体等へのヒアリングを行うとともに、内閣部会と合同で政府からのヒアリングを重ねた。当事者団体からは、事業者による合理的配慮の義務化の実効性が曖昧な点、法の施行までの期日が3年と長すぎる点などについて懸念が示された。立憲民主党は、懸念点については附帯決議等で担保することとして、賛成した。

附帯決議には、障害者差別解消法の理解の啓発に努めること、国や地方公共団体、民間事業者に本法等の改定を周知徹底すること、法の施行は公布の日から3年を待たず可能な限り早く行うことなどを盛り込んだ。

新型コロナの後遺症の研究調査充実へ向けて

新型コロナウイルス感染症の後遺症として、筋痛性脳脊髄炎/慢性疲労症候群(ME/CFS)を発症したと疑われるケースが国内外で報告されている。しかし、厚生労働省はME/CFSと新型コロナとの因果関係の解明に不可欠な神経免疫系の研究調査を行っていない。立憲民主党は、有識者からのヒアリングを行うとともに、厚生労働省に対して、新型コロナに関する神経免疫系の研究調査の実施などを求める申し入れを行った。

19 災害対策

2021年2月の福島県沖を震源とする地震、同年7月以降の豪雨災害に際し、災害対策部会は災害・緊急事態局と連携して合同会議を開催し、関係省庁から被害状況についてヒアリングを行い、支援策を議論した。

また、防災庁の創設やコロナ禍での災害避難を含む災害対策について、政策議論を深めた。

インクルーシブ防災の実現に向けて

204回通常国会に、政府が提出した「災害対策基本法等の一部を改正する法律案」は、これまで災害時の避難勧告、避難指示について、違いが分かりにくいという声や、逃げ遅れによる被災が多発したことを受け、避難勧告を廃止して避難指示に一本化する等の内容であった。

立憲民主党は、この改正案がこれまで党が強く訴えてきた政策を取り入れたものとなっていることから賛成し、全会一致で可決・成立した。

被災者に寄り添った災害対策を進める

国の負担又は補助の特例措置を延長する「地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案」、あまねく自然災害に関わる「自然災害義援金に係る差押禁止等に関する法律案」が、204回通常国会に議員立法として提出された。両案とも立憲民主党の主張を取り入れたものであり、衆議院災害対策特別委員長の提案によって、全会一致で可決・成立した。

また、議員立法「災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律案」も全会一致で可決・成立した。